様式第12の３（第12条第４項関係）

電気通信事業一部休止（廃止）届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業の一部を休止（廃止）したので、電気通信事業法第18条第１項の規定により、届け出ます。

<table>
<tr><td>休止年月日及び予定期間
（廃止年月日）</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>休止（廃止）した事業</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項及びその内容</td><td>休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">変　更　内　容</td><td>休止（廃止）前</td><td>休止（廃止）後</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>電気通信事業法第18条第３項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

注１　「休止（廃止）した事業」については、「(何）サービスを提供する事業」等と記載すること。
２　「休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。
３　「電気通信事業法第18条第３項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。
４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。